（様式１）

提案申請書様式

令和　　年　月　日

国土交通大臣　赤羽　一嘉　殿

省エネ街区形成事業
　提案申請書

（令和元年度（第１回）募集）

以下の内容により、省エネ街区形成事業の提案を申請します。

プロジェクト名　：

応募番号（１９　―　　　　）　※事業登録時に発行される応募番号を記入のこと

提案事業の種類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業の種類 | 提案事業（当てはまるものに○をつけてください） |
| 1. エネルギーマネジメントシステム及び複数の住宅・建築物にエネルギーを供給するための省エネ設備を整備する事業
 |  |
| 1. エネルギーマネジメントシステムの導入等の技術の効果を検証する事業
 |  |

（代表提案者）

　　提案団体名

　　代　表　者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式２－１）

フェイスシート　その１－提案概要（Ａ４・１枚）

プロジェクト全体の概要を簡潔に記載してください）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 1 提案者 | （提案者の構成員全員について、法人その他の団体の場合には法人名・団体名、個人の場合には氏名を記載してください。） |
| 2 補助を受ける者（予定者） | （提案者と異なる場合に記入してください。法人その他の団体の場合には法人名・団体名、個人の場合には氏名を記載してください。提案者と補助を受ける者が異なる場合、下記３の関係者も含めた補助事業の実施体制図を別紙１に記載してください） |
| 3 提案者以外の 関係者の有無 | □なし　　□あり（建築設計事務所、建設事業者、エネルギー事業者など、提案にあたっての作業協力者等がいる場合、提案者、補助を受ける者、作業協力者等の関係を実施体制図として別紙に記載してください） |
| 4 事務連絡先 | 所属 |  |
| 役職名 |  |
| 担当者氏名 | 　原則、応募者の構成員とし、平日（月～金）に確実に連絡がとれる連絡先を記入してください　・住所欄は、**郵便番号と住所**を記入してください　・E-mailアドレスの記載ミスにご注意ください |
| 住所 | (郵便番号) 〒　　－　　　(住　　所)  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 5 事業期間 | 補助事業期間　2019年度～　　　　　年度（4年を越える場合は備考に記入） |
| 6 事業費 | 総事業費注２（総額）　　　　百万円（うち2019年度分　　　　百万円）補助金額注２（総額）　　　　百万円（うち2019年度分　　　　百万円）※複数の事業種別を提案する場合には、全ての事業の合計を記載してください |
| 7 他の補助金 の有無 | □なし　　□あり（□交付決定済み　□申請中又は申請予定）（本先導事業以外に、本件に関連して、現在、国・地方公共団体等から受け入れている補助金若しくは申請中・申請予定の補助金等がある場合、別紙２に制度名、金額、本事業の提案内容との区分を記載してください。） |
| 8 提案の概要 | プロジェクト全体の概要 |
|  | 備考プロジェクトが４年を越える場合に、プロジェクト期間の詳細、理由等を記載してください |

（注１）□の部分は、■により項目を選択してください。

（注２）様式６の該当欄の額と一致するように記載してください。（複数年度に渡る場合は全年度の合計額）

（様式２－１別紙１）

補助事業の実施体制図（Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 　提案者と異なる場合、建築設計事務所、建設事業者、エネルギー事業者など、提案にあたっての作業協力者等がいる場合、「提案者、補助を受ける者、作業協力者等」の関係を実施体制図として記載してください。　なお、審査にあたり、ヒアリング審査を行うことがあります.。ヒアリング時の出席者はこの実施体制図に記載される法人・団体等に限りますので、留意してください。 |

（様式２－１別紙２）

他の補助金を活用する場合の区分（Ａ４・１枚）

※他の補助金を活用する場合に提出

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
|  　本事業以外に、提案事業について、現在、国・地方公共団体等から受け入れている補助金若しくは申請中、申請予定の補助金等がある場合、下記を記載してください。・制度名・申請状況（交付決定、申請中、申請予定の別）・補助金額・本提案事業と区分**＜注意事項＞****※本事業の補助対象となる部分について、重複して他の補助金等を活用することはできません。****※他の補助金の対象となっている場合、又は申請を行っている若しくは申請を行う予定がある場合は、補助対象となる部分を明確に切り分けて申請する必要があります。** |

（様式２－２）

フェイスシート　その２－建築概要（省エネ設備の整備）（Ａ４）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 9 新築する建築物の　名称・建設地 | 名　称： |
| 住　所： |
| 10 設計者・施工者 | 設計者：施工者： |
| 11 建物用途・規模 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | 棟　　数：　　　　　　　　棟 |
|  | 延べ面積：　　　　　　　　㎡　（住宅を含む場合　　　　　戸）※複数棟全体の総計※各棟の概要は下表にそれぞれ記載 |

※上記の欄には全体の総計を記載し、下記に棟別の概要を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 棟１（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |
| 棟２（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |
| 棟３（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |
| 棟４（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |
| 棟５（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |

（注１）建築物省エネ法第30条第１項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（同法第29条第3項に規定する事項が記載された計画に係るものに限る。）を受ける住宅・建築物が対象となります。

（注２）提案する事業の種類に応じた様式を提出してください。（該当しない事業種別の様式は提出不要です。）

（注３）□の部分は、■により項目を選択してください。

（注４）申請建築物は棟１に、他の建築物は棟２以降に記載してください。

（様式２－２）

フェイスシート　その２－建築概要（効果の検証）（Ａ４）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 9 技術の検証の名称・竣工年・実施場所 | 名　称： | 竣工年：（西暦）　　　　　　年 |
| 住　所： |
| 10 技術の検証の実施者 | 設計者：施工者： |
| 11 施設の整備を行う場合の用途・規模 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | 棟　　数：　　　　　　　　棟 |
|  | 延べ面積：　　　　　　　　㎡　（住宅を含む場合　　　　　戸）※複数棟全体の総計※各棟の概要は下表にそれぞれ記載 |

※上記の欄には全体の総計を記載し、下記に棟別の概要を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 棟１（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |
| 棟２（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |
| 棟３（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |
| 棟４（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |
| 棟５（名称　　　　　　）□新築　□改修 | □事務所　□ホテル　　□病院　　□百貨店　　□学校　　□飲食店□集会所　□住宅　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 延べ面積：　　　　　　　　㎡　　地上　階 地下　階（住宅を含む場合　　　　　戸） |

（注１）建築物省エネ法第30条第１項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（同法第29条第3項に規定する事項が記載された計画に係るものに限る。）を受ける住宅・建築物が対象となります。

（注２）提案する事業の種類に応じた様式を提出してください。（該当しない事業種別の様式は提出不要です。）

（注３）□の部分は、■により項目を選択してください。

（注４）申請建築物は棟１に、他の建築物は棟２以降に記載してください。

（様式３）

プロジェクトの全体概要（Ａ４・最大３枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 〔プロジェクトの全体概要〕　　プロジェクトの実施場所、建物の全体的な姿や用途、事業スケジュール、エネルギーマネジメントシステムの全体像を説明してください。　また、プロジェクトの全体概要が分かるパース等の図を示し、図の中に、吹き出し等で補助対象申請設備等を記載してください。※補助対象として提案する設備が、自他供給型熱源機器等であることが分かるように、設備毎の系統を色分けするなどして図示してください。※建築物省エネ法に基づく複数の住宅・建築物で連携した取組に係る建築物エネルギー消費性能向上計画認定を受けるスケジュールを記載してください。※補助金の交付が発生する最初の年度には、建築物エネルギー消費性能向上計画認定を取得している必要があります。　※「事業スケジュール」は、プロジェクト全体のスケジュールと提案される補助対象申請設備の設置スケジュールとの関係、及び着手の時期が分かるように記載してください。＜注意事項＞本様式に記載いただくパースや断面図などは、採択後に、プレス発表などの公表資料で使用することがあります。本様式に記載する図表などは、プロジェクト概要がわかりやすい内容としてとりまとめていただくともに、公開資料等での使用を承諾いただける内容としてください。 |

（様式４－１）

審査基準に関する事項－１

　性能向上計画認定を受ける住宅・建築物毎の省エネ性能（Ａ４）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 棟１【建築物】（名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 省エネ性能 | ＢＰＩ |  | 設計値：　　　　　　　　　　[ＭＪ/㎡・年]基準値：　　　　　　　　　　[ＭＪ/㎡・年] |
| ＢＥＩ |  | 設計値：　　　　　　　　　　[ＧＪ/年]基準値：　　　　　　　　　　[ＧＪ/年] |
|  |
| 棟２【建築物】（名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 省エネ性能 | ＢＰＩ |  | 設計値：　　　　　　　　　　[ＭＪ/㎡・年]基準値：　　　　　　　　　　[ＭＪ/㎡・年] |
| ＢＥＩ |  | 設計値：　　　　　　　　　　[ＧＪ/年]基準値：　　　　　　　　　　[ＧＪ/年] |
|  |
| 棟３【建築物】（名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 省エネ性能 | ＢＰＩ |  | 設計値：　　　　　　　　　　[ＭＪ/㎡・年]基準値：　　　　　　　　　　[ＭＪ/㎡・年] |
| ＢＥＩ |  | 設計値：　　　　　　　　　　[ＧＪ/年]基準値：　　　　　　　　　　[ＧＪ/年] |
|  |
| 棟４【住宅】　（名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 省エネ性能 | ＵＡ(※1)ηAC(※2) |  | 設計値：ＵＡ　　[ｗ/㎡･K]　・ηAC値基準値：ＵＡ　　[ｗ/㎡･K]　・ηAC値 |
| ＢＥＩ |  | 設計値：　　　　　　　　　　[ＧＪ/年]基準値：　　　　　　　　　　[ＧＪ/年] |
| (※1)設計値ＵＡ／基準値ＵＡ　　(※2)設計値ηAC／基準値ηAC　をそれぞれ書いてください。 |

(注１)建築物省エネ法第30条第１項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（同法第29条第3項に規定する事項が記載された計画に係るものに限る。）を受ける住宅・建築物が対象となります。

(注２)提案時点で既に建築物エネルギー消費性能向上計画認定を申請している場合は申請書のコピーを、認定を取得している場合は、認定通知書のコピーも加えて添付して下さい。

(注３)原則、ＷＥＢプログラムによる計算結果を記載するものとし、計算結果のコピーも添付して下さい。

(注４)ここでの省エネ性能は誘導基準を満たす値とします。

(注５)建築物の場合は棟１～棟３、住宅の場合は棟４の書式に合わせて書いてください。必要に応じて詰めて書くことも可能です。

(注６)申請建築物は棟１に、他の建築物は棟２以降に記載してください。

（様式４－２）

審査基準に関する事項－２

性能向上計画認定の対象となる街区全体の省エネ性能（Ａ４・最大２枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 街区全体の省エネ性能（エネルギーマネジメントシステムによる導入効果等を加味した性能） |
| 省エネ性能 | ＢＥＩ |  | 設計一次エネルギー消費量’(※1)：　　　　　　　[ＧＪ/年]基準一次エネルギー消費量　　　 ：　　　　　　　[ＧＪ/年] |
|  | 想定一次エネルギー消費量(※2)：　　　　　　　　[ＧＪ/年］３．１事業の要件（２）⑤の要件における、シミュレーション等による想定値は、ここに示す値とする。 |
| 〔設計一次エネルギー消費量’の考え方と算出方法〕〔想定一次エネルギー消費量の考え方と算出方法〕(※1)は、様式４－１の設計一次エネルギー消費量の合計値に、エネルギーマネジメントシステムによる導入効果の他、未評価技術による導入効果等を加味して試算して下さい。(※3)(※2)は、３．１事業の要件（２）⑤の要件における、実測値と比較検討を行う値となります。その為、可能な限り、実際の運転条件に即したシミュレーション結果を記入して下さい。試算前提の違いなどから、(※1)と同じ値となる必要はありません。(※3)(※3)これらの試算は、必ずしもＷＥＢプログラムによらず、独自のシミュレーション等によることができます。 |

（様式５）

エネルギーマネジメントシステムの導入等の技術の効果の検証等に関する計画書

（Ａ４・最大２枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 計測対象及び効果検証体制＜必須事項＞ | 計測期間 | （西暦）　　　　年　　　月　～（西暦）　　　　年　　　月 |
| 計測対象 | ＜建物全体のエネルギー消費量＞（該当するものを■で選択）□電力　　□都市ガス　　□ＬＰガス□その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）＜主たる計測対象＞（技術名を記載してください）　①　②　③　・　・　・ |
| 効果検証体制 | （計測方法、計測・効果検証体制などをわかりやすく記載してください）  |
| ＜効果検証計画＞　上記のほか、提案プロジェクトについて、下記の内容をわかりやすく記載してください。（１）計測目的、（２）計測対象、（３）計測方法、（４）計測体制、（５）計測期間（６）その他特記すべき事項 |

（様式６）

事業計画（Ａ４・１枚）

※次頁の「記入上の注意事項」を確認し、補助金の限度額等に注意して、記載してください。

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 実施年度（西暦） | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 総額 |
| (1)設計費 | A |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象) | a  |  |  |  |  |  |
| (補助金の額)  | ① = a/2 |  |  |  |  |  |
| (2)建設工事費 | B |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象) | b |  |  |  |  |  |
| (補助金の額)  | ② = b/2 |  |  |  |  |  |
| (3)マネジメントシステム費 | C |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象) | c |  |  |  |  |  |
| (補助金の額) | ③ = c/2 |  |  |  |  |  |
| (4)技術の検証費 | D |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象) | d  |  |  |  |  |  |
| (補助金の額) | ④ = d/2 |  |  |  |  |  |
| (5)小計 | E = A+B+C+D |  |  |  |  |  |
| (うち補助対象の小計) | e = a+b+c+d |  |  |  |  |  |
| (補助金の額の小計） | ⑤ =①+②+③+④ |  |  |  |  |  |
| (6)附帯事務費 | ⑥ = ⑤×2.2％以内 |  |  |  |  |  |
| (7)補助金の額 | ⑦ = ⑤+⑥ |  |  |  |  |  |
| (8)補助金の額（合計） | ⑧ |  |  |  |  |  |

＜実施計画（様式６）の記入上の注意事項＞

(注１) 事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。

(注２) 消費税の額を除いた額として記載してください。

(注３) 各項目の「うち補助対象」の欄は「３．３　補助額」に該当する工事費の合計で、様式７－１～７－３の該当欄と一致するように注意してください。

(注４) 表中の金額は千円単位として記入してください。
また、「補助金の額」の計上にあたっては、各年度、各項目で千円未満切り捨てとして算定し、金額を記載してください。

(注５)**補助金の総額は５億円が限度額**となります。**『(8)補助金の額(合計)（⑧）』**について、総額の欄は、下記のいずれか低い額を記載してください。
　・**『５億円』、『(7)補助金の額(⑦)』**
また、『(7)補助金の額(⑦)』が限度額を上回る場合は、限度額の範囲内で年度別の『(8)補助金の額(合計)』を計上してください。

(注６) 次年度（2020年度）以降の予算によって、採択通知に記載されている補助限度額の金額が交付できない場合がありますので留意してください。

(注７) 附帯事務費は、採択後の補助金交付の手続きにおいて、附帯事務費として申請し、認められた経費について、領収書等での支払いを証明していただくことで支払われるものです。

(注８) 設計費について補助金を申請する場合、申請する費用の説明を「様式７－４」に記載してください。
なお、設計費において、通常の実施設計費等は補助の対象となりません。

（様式７－１）

補助対象となる部分の経費の内訳（設計費・建設工事費）（Ａ４・１枚）

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
|  | 補助対象部分の経費の内訳 |
| 実施年度（西暦） | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 総額 |
| (1)設計費（補助対象部分） |  |  |  |  |  |
| ◯◯費 |  |  |  |  |  |
| ××費 |  |  |  |  |  |
| 合計(a) |  |  |  |  |  |
| (2)建設工事費（補助対象部分） |  |  |  |  |  |
| ○○○に関する工事費 |  |  |  |  |  |
| 　設備費 |  |  |  |  |  |
| 　　○○○○ |  |  |  |  |  |
| 　工事費 |  |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ×××に関する工事費 |  |  |  |  |  |
| 　設備費 |  |  |  |  |  |
| 　　×××× |  |  |  |  |  |
| 　工事費 |  |  |  |  |  |
| 　　×××× |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計(b) |  |  |  |  |  |

(注１)「３．３補助額」に該当する補助対象となる部分で記載してください。補助対象外が含まれていることが判明した場合、全体の採択を取り消す場合があります。

(注２)「エネルギーマネジメントシステム及び複数の住宅・建築物にエネルギーを供給するための省エネ設備を整備する事業」が対象となります。

(注３) 経費の内訳については、提案された補助対象部分の取り組み箇所ごと、積算根拠等も含め詳細に記述してください。

(注４) 積算根拠は、設備費、工事費等が、「３．３補助額」に該当する補助対象である事が明らかとなるように記載してください。（様式３の全体概要との関連が分かるように機器品番を記載して下さい。）

(注５) 記載する金額は、補助率を乗ずる前の補助対象費用の額です（様式６のa,bの内訳です）。

(注６) 事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。この場合、主な実施工程の項目毎に記載してください。

(注７) 消費税の額を除いた額で記載してください。

(注８) 「直接経費」を申請する場合、経費の内容を「様式７－４」に記載して提出してください。

（様式７－２）

補助対象となる部分の経費の内訳（エネルギーマネジメント）（Ａ４・１枚）

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
|  | 補助対象部分の経費の内訳 |
| 実施年度（西暦） | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 総額 |
| (3)マネジメントシステム（補助対象部分） |  |  |  |  |  |
| ○○○に関する工事費 |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |
| 　システム整備費 |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |
| 　　　○○○○ |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |
| 　　委託費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　○○○○ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計(c) |  |  |  |  |  |

(注１)「３．３補助額」に該当する補助対象となる部分で記載してください。補助対象外が含まれていることが判明した場合、全体の採択を取り消す場合があります。

(注２)「エネルギーマネジメントシステム及び複数の住宅・建築物にエネルギーを供給するための省エネ設備を整備する事業」が対象となります。

(注３) 経費の内訳については、提案された補助対象部分の取り組み箇所ごと、積算根拠等も含め詳細に記述してください。

(注４)積算根拠は、設備費、工事費等が、「３．３補助額」に該当する補助対象である事が明らかとなるように記載してください。システム開発経費の場合は、街区全体のエネルギーマネジメントシステムを制御するプログラムである事を示す開発仕様書や機能一覧表等の提出を求める場合があります。

(注５) 記載する金額は、補助率を乗ずる前の補助対象額です（様式６のcの内訳です）

(注６) 事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。この場合、主な実施工程の項目毎に記載してください。

(注７) 消費税の額を除いた額で記載してください。

(注８) 「直接経費」を申請する場合、経費の内容を「様式７－４」に記載して提出してください。

（様式７－３）

補助対象となる部分の経費の内訳（技術の検証）（Ａ４・１枚）

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
|  | 補助対象部分の経費の内訳 |
| 実施年度（西暦） | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 総額 |
| (4)技術の検証費（補助対象部分） |  |  |  |  |  |
| ×××に関する工事費 |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　工事費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |
| 　　委託費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　○○○○ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　◯◯◯◯ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計(d) |  |  |  |  |  |

(注１)「３．３補助額」に該当する補助対象となる部分で記載してください。補助対象外が含まれていることが判明した場合、全体の採択を取り消す場合があります。

(注２)「エネルギーマネジメントシステムの導入等の技術の効果を検証する事業」が対象となります。

(注３) 経費の内訳については、提案された部分の取り組み箇所ごと、積算根拠等も含め詳細に記述してください。

(注４) 積算根拠は、プロジェクトを行うためにどのような設備の整備等が必要となるのか、別表１のどのような費目が必要となるのか明らかとなるように記載してください。

(注５) 記載する金額は、補助率を乗ずる前の補助対象額です（様式５のdの内訳です）

(注６) 事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。この場合、主な実施工程の項目毎に記載してください。

(注７) 消費税の額を除いた額で記載してください。

(注８) 「直接経費」を申請する場合、経費の内容を「様式７－４」に記載して提出してください。

（様式７－４）

補助対象となる部分の経費の内訳（設計費、直接経費）（Ａ４・１枚）

※様式７－１において「設計費」、様式７－２及び様式７－３において「直接経費」を申請する場合、それぞれの内容を記載して提出してください。

※様式７－１の「設計費」として、省ＣＯ２設計に関する設計費を申請する場合は、内容に加えて、当該費用が必要となる理由も明記してください。

※該当する費用を申請しない場合は、本様式の提出は不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 様式７－１設計費の内容 |  |
| 様式７－２マネジメントにおける直接経費の内容 |  |
| 様式７－３技術の検証における直接経費の内容 |  |

**（参考：採択後の交付申請において提出）**

**○○年度省エネ街区形成事業**

**補助事業施工業者等に関する宣誓書**

本補助事業において、申請者が以下の（１）～（３）の関係にある会社から行う調達（他の会社を経由した場合、いわゆる下請会社の場合も含む。）の有無について、該当する項目にチェックを入れてください。

（１）１００％同一の資本に属するグループ企業

（２）申請者の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第８条第８項で定めるもの。前号に定める者を除く。）

（３）申請者の役員である者(親族を含む)又はこれらの者が役員に就任している企業

（１）～（３）の関係にある会社からの調達は一切ない。　☐

（１）～（３）の関係にある会社からの調達がある。　　　☐

　（１）～（３）の関係にある会社からの調達がある場合には、３者以上からの見積り結果の添付を求めます。

　また、本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還を求めることがあります。

　　年　 月　 日

事業名

　　提案者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
| 国土交通省住宅局住宅生産課東京都千代田区霞が関２－１－３tel.03-5253-8111(内線39-437) |